

チベット問題における

経済言説の再検討

大川 謙作

はじめに

二〇〇八年三月一〇日、チベット自治区の首府ラサで起こった僧侶たちによる抗議デモをきっかけとして始まったチベット人たちの抗議行動は大きな広がりを見せた。そして三月一四日にはラサで一部暴徒化したチベット人たちが漢族や回族、さらにはその経営する商店などへの攻撃を行う映像が中国中央テレビ局によって公開され、これが国際的な注目をよんでチベット問題は二〇年ぶりに世界の耳目を集めることとなった。

ところで中国政府はこの騒乱が「ダライ集団による計画的な陰謀」であることを騒乱発生直後から執拗に主張して



いた。例えば以下のような発言が典型である。この事件は「ダライ集団が組織的策謀的かつ入念に画策扇動し、内外のチベット独立分裂勢力が互いに結託して引き起こしたものだ。これら不法分子の行為は平和的なデモなどではまったくなく、暴力犯罪である」（二〇〇八年三月一七日外交部会見）。それに対して亡命チベット人世界の反応はまったく異なっており、これを中国による人権抑圧に対する抵抗・蜂起と認識し、民族問題・宗教問題として事件を捉えるものであった。

チベット問題において相争う両者の言説がこのように両極端に食い違うことは珍しいことではない^①。ところでここで興味深いのは、このどちらにも即座には分類できない別種の騒乱の捉え方が存在することだ。それは狭くは今回の

騒乱の遠因として、また広くはチベット問題の背景として、経済要因を重視するタイプの言説である。筆者はこれをチベット問題における経済言説と名づけることにする。^③それはチベット人の置かれている経済的苦境こそがチベット問題の根幹（あるいは少なくともその一つ）であるという観点のことになる。このような経済言説が多く流通した

背景には、(1)中国および世界で格差が大きな問題となっていること、(2)一九八〇年代末の騒乱ではあまり問題とならなかったチベット人の漢族商店や商品への攻撃が目ざれたこと、(3)人口学者・開発経済学者であるフィッシャーが実証的なチベット経済分析の道筋をつけていたことが挙げられるだろう。

経済言説に注目するのは、それが激しく相争う両極端の主張のどちらにも分類できないかのように見えるものであるからだが、実際には本稿で詳述するように、チベット問題における言説の抗争はこうした経済言説すらも政治化し、党派意識に関する分析なしでは理解不可能なものとしてしまっている。それだけに言説の争いとしてのチベット問題の本質を理解するのにふさわしい主題であると考えられる。

なお本稿は具体的な経済分析を行うものではないが、この点についてはすでにフィッシャーによる一連の先駆的な業績 [Fischer 2002; 2005; 2007; 2008b など] が決定的なも

のとして存在することが大きい。そこで本稿ではむしろチベット問題における言説抗争の一環として「経済言説」を捉えることに集中したい。

経済言説の位置づけ

まず指摘しておきたいのは、経済言説も含めて分類してみれば、チベット騒乱をめぐる以下に三つの主張が存在することである。すなわちチベットでの騒乱は、(1)外部の陰謀である（中国政府説）、(2)民族・宗教・人権問題である（チベット亡命政府説）、(3)経済問題である（経済言説）の三つである。これを中国政府のチベット統治責任という観点からさらに考察すると、中国政府にとって最も都合がいいのが(1)であり、もつとも都合が悪いのは(2)であるということになる。この両極の主張を理解することが経済言説の位置をはつきりさせるための前作業として必要となる。また付言しておかなければならないのは、ジャムヤン・ノルブが指摘するように、チベット問題における経済的要因の存在を指摘することは、チベット問題が「政治・宗教・民族問題ではない」ことの証左になるとは限らないことだ [Janyang Norbu 2008]。経済的要因の存在の指摘は、チベット問題が「経済問題でもある」ことを示すものではあっても、その他の要因があるかないかを決定するも

のではない。この指摘は正しいが、しかしこうした相互排除的な思考が存在するからこそ経済言説は検討に値するともいえる。この点を念頭において議論を進めよう。

「外部の陰謀」

もしもチベットでの騒乱が中国の主張するように外部の陰謀であるとしたら、その場合中国政府の統治責任はゼロである。なぜならそれは中国に内在する問題ではなく、外部から持ち込まれた単なる犯罪行為に過ぎず、中国政府は完全に被害者の立場に置かれることになるからだ。このような論理は中国において反政府的な事件が生じたときにしばしば観察される典型的な反応であるといつていい。例えば一九八九年にやはりラサで発生したデモに対する「この数年、分裂主義者が何度もラサで起こした騒乱は、国外の分裂主義集団の画策したもの」（『人民日報』一九八九年三月九日）という記事や、「愛国人士」ガプー³による「この度の騒乱は民族問題でもなく宗教問題でもなくましてや人権問題でもなく、少数の分裂主義者が企んだ祖国分裂の犯罪行為」（一九八九年三月三一日人民大会堂における記者会見）といった発言はその典型である。またチベットを離れて同年の天安門事件前の抗議行動に対しても中国政府は「ごく少数の者が民主の旗を掲げて民主と法を破壊した

（中略）これは計画的な陰謀」（『人民日報』一九八九年四月二六日社説、いわゆる「動乱社説」との見解を示している。二〇〇八年事件に対する発言との類似性は一読して明らかであり、「外部」「少数」「陰謀」といった単語がキーワードとなつている。この理由は先ほど述べた統治責任という観点から見れば明白である。すなわち、こうした単語の多用が目指すことは騒乱における民衆の「自発性」を剥奪することにある。「外部」の「少数者」の「陰謀」であるならばそれらの事件は多数の民意を反映したのではなく、中国政府は免責されることになる。また一見現地の多くの民衆がそうした騒乱に参加しているように見えても、「少数者」が「扇動」したものであれば、やはり多数の民意はそこに代表されていないということになる。

一部の軽率な中国批判者が想定するのと異なり、中国政府は決してこうした「民意」を軽視してはいない。中国のように民意を代表する政治チャネルが乏しい国家において、こうした騒乱や抗議行動には重い意味がある。それは日々の投票行動として体制に対する民意の表示となりうるし、それどころか「解放」によってかつて存在していた不平等を解消したという「実質的民主」⁴の担い手であり民衆に恩恵を与える国家としての政治的自画像そのものへの否定となりうる。こうした政治的自画像はまた、チベットに対しては「遅れた少数民族」を解放し恩恵を与えていると

いう形で民族化された「先進と落后」の二分法（坂元

2004）参照）も加わってより強力なものとなっている。こうしたレトリックは単なる政府のプロパガンダというより以上に政権上層部の大部分によっても、また時に政府に対して異議申し立てをしている知識人や民衆によってすらもきわめて真摯に信じられている意識の反映であり、それがチベット問題をめぐる国際的な中国批判に対して政府のみならず民衆や海外華人や一部の反体制知識人までもが強い拒否反応を示した理由でもある。例えば高名な思想家の汪暉は「チベット暴動を政治的陰謀にすぎず内部的基盤を持たないものと認識するのであればやはり間違った判断をもたらしてしまう」（汪2008: 149）ということに気づくほどには聡明であり、また中国民衆の抗議活動を「尊厳の政治」として擁護するような人物であるのだが、にもかかわらずチベット騒乱に対しては拒否反応を示し、「この類の事件（中国民衆による騒乱）とチベット暴動との違いとは、前者はほとんどが自発的かつ自衛的な社会運動であるのに対して、後者は組織化され暴力化されたものであったという点に存在する」と述べてこの自己矛盾を民族化されたかたちで正当化してしまった（汪2008: 149）。印象的なのは、中国における社会運動に関しては陰謀説の危うさをよく知るはずの汪ほどの人物が、こと問題がチベットということになるとすぐさま安住してしまうこの「文化の二分

法」の威力であろう。

ともあれこのように中国の政治文化においても民衆の自発には重い価値が置かれており、それだけに政府としてはチベットにおける騒乱を民意による抗議行動と認めることはどうしてもできなかったということになる。これが一九八〇年代といわず二〇〇八年といわずこれらの騒乱に対する中国の反応が画一的であった理由である。

「民族・宗教・人権問題」

（チベットでの）騒乱は民族問題でも宗教問題でもなくましてや人権問題でもなく」という発言は、発言者個人の思想というより中国の公式発言における一つの決まり文句であり、繰り返し観察される一つの言明である。これは逆説的にチベット問題を民族問題や宗教問題や人権問題として語られることへの中国政府の警戒感を示しているといえよう。その理由は「外部の陰謀」の分析ですでに明らかかとおりきわめて単純なものである。統治責任という観点からするとき、「外部の陰謀」ならば中国は完全な被害者であるため免責されるが、民族問題・宗教問題・人権問題であるとしたら民族政策、宗教政策などの誤りや人権侵害があったことを認めることになり、これは政府の統治の失敗を意味するので統治責任の問題となるからだ。外部の陰謀

を強調しつつ民族・宗教問題ではないことを主張するのはまた「恩恵を与える国家」としての中国の自画像とも関わらないというレトリックが発しているメッセージは「チベットの現状には問題がなく、チベット人の多数民衆は現状に満足している」というものになる。もしそうであるとしたら、チベットで何らかの抗議活動が起こること自体が考えられない事態なので、そうした騒乱はすべて陰謀であるということになる。つまり汪の発言に典型的に現れているように、社会的・歴史的状况にかかわらず、チベット人の多数は自発的抗議など行わない主体として想定されているのである。いづれにせよ、チベット問題とチベット騒乱の統治責任という観点からは「外部の陰謀」説は○パーセントの責任であり、「民族・宗教・人権問題」説の場合は一〇〇パーセントの責任ということになる。ここに至って我々は初めて経済言説を評価することが可能になる。

経済言説とフィッシャー・パラダイム

まず指摘しておかなければならないことは、チベットの経済について言及する言説は必ずしもチベット人たちの経済的苦境を指摘するものばかりではないということである。それどころか、中国政府が自らのチベット統治につい

て語るときに好んで言及する主題の一つが経済であり、チベットの経済発展を成し遂げたことへの自信さえ示している。たしかに一九九〇年代以降政府がチベットに大規模な経済援助を行ってきたこと、チベット自治区のGDPが急成長をつづける中国国内においてすら特異な伸びを示していることは事実である⁸⁾。しかしこうした主張には大きな問題がある。それは、何故チベットは今日もなお中国有数の民族紛争発生地帯になっているのか、という疑問が予想されるという点である。前節までで検討した外部陰謀説と人権侵害説とはこうした疑問に対するそれぞれの立場からの模範解答であるが、ここにもう一つ、こうした情勢不安の背景にチベットの経済発展と中央の援助そのものが生み出した経済的困窮を指摘する経済言説がある。

こうした経済言説の極端なものとしてチベット亡命政府の機関紙に掲載された亡命政府情報国際省の論文が挙げられる。それは中国による経済発展の語りはまやかであり、援助の大部分が青蔵鉄道などに代表されるインフラ整備にまわされており、本当に必要なとされている教育・ヘルスケア・職業訓練を軽視しているためチベット人口の大多数（八割）を占める農村部⁹⁾の貧しい農牧民を置き去りにするものであって、全体としてチベット人を益するものではない、というのがその主張の骨子である [Department of Information and International Relations 2004]。チベット地域

の発展はチベット人の発展とイコールではなく、チベット自治区は発展したが、その恩恵を受けているのはチベットに流入した漢族であるというロジックである。この批判は実際の状況をかかなり単純化してしまったのだが、それだけに一定のわかりやすさと説得力を持つ。この説得力の源泉は、こうした主張が根拠としているのが中国政府の公式な統計資料であることだろう。ところでこれはまさに開発経済学者フィッシャーの手法である。フィッシャーは従来問題が多いとされて国外でもあまり利用されてこなかった中国の統計資料を用いつつ、小学生でもわかるレベルの算数によって、チベットの経済発展がチベット人を置き去りにしているものであることを示した [Fischer 2002; 2005; 2007 など]。フィッシャーは所謂チベットの経済発展が都市の三次産業の特に政府行政部門と二次産業の特に建設部門に多くを拠っていることに気づき、ほぼチベット人によって占められている第一次産業の相対的な停滞を導き出した。そのように民族化された都市・農村間格差から困窮した大量のチベット人農村人口は都市への出稼ぎを余儀なくされるのだが、都市部においてそうしたチベット人はまた教育の格差によって今度は漢族・回族の移民労働者たちとの不平等な競争（漢語能力など）を強いられ、都市貧困層を形成することになる。この結果、チベット人は農村においても都市においても下層階級として固定され、民族的

な単位で経済発展から社会的排除^①を受けている [Fischer 2005]、というのがフィッシャー・テーゼの骨子である。

その意味でフィッシャーは中国の公式資料に従って中国の経済政策の批判を行ったことになる。これは例えばチベット支援団体や亡命政府が発行するプロパガンダなどと比べて、中国政府側としても認めざるを得ない性質のデータであるだけに対話的な性質も持ち、実際チベット自治区の政策担当官たちのあいだでもフィッシャーの業績は参照されているという [村上 2009: 190]。これはフィッシャーの分析が単なる批判にとどまらず現政権の枠組みの中の中央政府とチベット人双方に益する正常な発展のための生産的な提言を含んでいることも関係する。ちなみに上で引用した情報国際省の論文はフィッシャーの業績 [Fischer 2002] を過度に単純化して中国批判に援用したものである疑いが強いのだが、にもかかわらず中国の経済発展と国家の大規模援助が必ずしもチベット人を益していないという主張の核そのものはフィッシャーと通じるものがあり、そして今日多く観察されるようになった経済言説に共通するトーンである^②。

フィッシャー・パラダイムの影響

フィッシャーの意図を離れて彼の業績はさまざまなかた

ちでチベット問題の論争の中で流用された。その流用のありさまをここで概観してみよう。こうした経済言説は当然ながら中国政府の経済政策の失敗を指摘するものであり、中国批判という容貌を帯びたものとなる。そうした中国批判という文脈における経済言説の極北が上記の情報国際省の論文である。ところでこの論文に対して人類学者たちによる現地調査に基づいた興味深い批判がある。この批判論文はチベット問題における言説構造が学術面でどのように表れているかを示す興味深いものであり、以下で少し詳しく概観する。

情報国際省の主張は、中央政府の大規模援助は多くインフラ建設や都市の第三次産業従事者を益しているだけであり、チベット人の八割が農牧民の一次産業従事者である現状では無意味であり、援助は農村の発展に益していないと主張している。これに対して欧米チベット学者として今日もっとも特権的にチベット自治区内での自由な現地調査を許可されているゴールドスタインらは、近年の論文においてこの情報国際省の議論を批判して、実際には中央の援助はチベット農村の発展をもたらしているとする [Goldstein *et al.* 2008]。その根拠としてゴールドスタインらは、彼らが広域調査を行った農村村部においては九〇パーセントの世帯が何らかの非農牧業にも参加していることを挙げている。この非農牧業というのは具体的にはほぼ出稼ぎ労働で

ある。出稼ぎは第一次産業ではない。だから今日の農牧民は農牧業だけをやっているわけではない。したがって情報国際省のように都市・農村間格差の存在をしてチベット人の困難とはいえない。農村への援助が少ないことは確かだが、都市部に投下された資金の「おこぼれ (trickle-down)」が農村へも流れており、その意味で中央の援助は農村部の発展にも関係している。というのがゴールドスタインらの結論となる。さらに、「おこぼれ」では説得力が弱いと感じたのか、この論文の続編となる論文においては政府から農村への直接援助について論議する [Goldstein *et al.* 2010]。当該論文冒頭でゴールドスタインらは、中央政府の援助がチベットの農村部を益していないという議論を紹介して、これを検討するためにチベット自治区農村部における「安居工程」プロジェクトに焦点をあてるとする。これは第一一次五か年計画における一つの目玉で、農村部の住宅状況改善のために住居新築もしくは建て替えを行う農村籍住民に資金援助およびローン貸付け条件緩和を行うというプロジェクトである。ゴールドスタインらがこの計画に焦点をあてた理由は明確であって、「おこぼれ」ではない農村部への直接援助が存在することを強調し、「政府からの援助がチベットを対象にしてはいてもチベット人を対象としてはおらず、結果中国政府の援助はチベットに移住してきた漢人を益するのみである」という亡命政府の主張

を批判する（少なくともそのような体裁を整える）ためである。

ゴールドスタインらの論文は、今日のチベット農村が静態的なものとはいえないということ、また情報国際省の農村状況の理解が単純なものであることを示した点では貴重であるが、現代チベット農牧民の経済的苦境を否定するものではない。たしかにフィッシャーはチベットにおける農村・都市格差が深刻なものであることを示し、それは多くの経済言説 [Department of Information and International Relations 2004; Hillman 2008] に影響を与えたが、しかし彼はむしろチベット自治区都市内部での格差こそがより重要なのだとしている。¹⁴ 中国の格差は注目を集めているトピックだが、薛進軍の整理では、(1)都市・農村間格差、(2)地域間格差、(3)都市内部の格差、(4)農村内部の格差の四種類の問題が存在するという [薛 2008: 4]。フィッシャーが問題にするのはこのうち(3)都市内部の格差であり、その他の格差（情報国際省がフィッシャーの結論だと誤読したところの(1)と(2)）はこの都市内部格差が生成するための基礎条件として把握されている。またこの格差の解消のための重要なのがチベット自治区（およびその他のチベット人地域）と中国本土とのあいだで確固として存在する教育の格差であるとする。

例えばフィッシャーが繰り返し指摘するのはチベット自

治区の都市文盲率が中国でも最悪であり、他省の統計データとの比較からこの多くがチベット人によって占められていると推定できるといったチベット人都市住民の競争力の低さである。そしてこうした状況を改善するために必要なのはインフラよりも人材教育への投資なのだが、それは果たされていないとする。¹⁵ もともと漢語能力という点でハンデを負うことに加えて、教育水準においてもハンデが存在しており、こうしたハンデの解消すなわち人材重視型の援助こそが鍵だとする。地域格差および都市・農村格差のための農村の困窮化が都市への出稼ぎを生み、しかし都市では教育格差のために他省からの漢族・回族の移入労働力との不利な競争を強いられ、結果的にチベットの発展を目指す政府の意図とは無関係に民族的に分断された格差が生成され、経済発展の果実からチベット人が非意図的ながら構造的な排除を受けているというのがフィッシャーの論点であり、都市・農村間格差といった単純な議論ではないことがわかるだろう。¹⁶ と同時にこうした他省からの出稼ぎ労働力に頼った開発がきわめて非効率的（財政投資一元あたりのGDP成長がわずか〇・五元 [Fischer 2007]）なもので、これは現地チベット人を苦境に追いやるのみならず中国経済全体にとっても損失であると説き、¹⁷ 長期的には教育、短期的には職業訓練への投資を行うべきとする [Fischer 2005]。

こうしてみると、ゴールドスタインらの批判の特異性が
きわだたててくる。まず形式面においては、より単純に農
村・都市格差として経済問題を語る論者（情報国際省な
ど）への批判にはなっていない。さらに内容面にお
いても実は前者の単純な農村・都市格差論に対する反論に
すらなっていない。だがここでもっとも興味深いのはゴ
ールドスタインもまたそれを自覚していることである。これ
を以下で見よう。

ゴールドスタインは八〇年代以降今日まで、欧米チベッ
ト学者としては例外的なまでにチベット自治区内部での自
由な調査を許されている学者であり、彼の近年の論文のほ
とんどが上述のように冒頭で亡命政府やチベット支援派の
主張を引いてこれを批判するというスタイルで書きはじめ
られている。そのため彼を親中であると揶揄する者も多い
のだが、実際にはより複雑な事情が背景にある。ゴールド
スタインはチベット社会科学院との共同研究によって現地
調査を実現した経緯があるため、彼がもし中国批判とこれ
ることを書いてしまうと共同研究者である現地研究者たち
や、被調査村落の住民たちに不利益が生じる可能性が高
く、そのために彼はまず冒頭で検閲対策としてこのように
一見親中のな内容を示唆しつつ、実際にはより実証的な
データを提示してデータに語らせるといふ戦略をとってい

るように筆者には思われる。例えば農村部において現金収
入を求める行動様式が生じており出稼ぎが広く行われてい
るということを紹介した論文 [Goldstein *et al.* 2008] は、
亡命政府の主張の事実誤認を指摘する点において正しい
が、農牧民に回つてくるのは出稼ぎによる「おこぼれ」で
しかないという中央政府の援助の問題点を示してしまつて
いる。また「安居工程」を紹介した論文 [Goldstein *et al.*
2010] においては、こうした家の建て替え援助は全額が支
給されるわけではないのでローンの借り入れが推奨され、
結果的には多数のチベット人がこうした借金のためにます
ます現金経済へと取り込まれていること、建て替えられた
家の位置に対する不満（国道脇に配置換えを強要される現
象など）や旧耕作地の放棄といった問題が現地住民の抵抗
を招く傾向があることも包み隠さず記されている。ゴ
ールドスタインが亡命政府やフリー・チベット運動に対して強
い違和感を持つていることは確かだが、こうしてみると彼
を単純に親中の論客ということとはできない。にもかかわら
ずゴールドスタインのこうした論文は中国擁護のものと思
われているし、中国政府からもお墨付きを得ている。それ
は単純にそれらが冒頭で亡命政府やチベット支援者の主張
を批判しているからである。亡命政府を批判することがす
べて中国擁護を意味するわけではないということはこのま
での議論をみれば明確であるように思えるが、実際にはア

カデミズムにおいてすらこの単純な二分法が浸透していることが理解できよう。

排中律の語り

筆者はこうした言説構造をしてチベット問題における「排中律の語り」と呼んでいる[大川 2010b]。排中律というのは「AはBでも非Bでもないものではない」でしばしば表される思考原理である。これは真実がAかBの二つのみで第三項はありえないという前提にたつものであり、それゆえAの過ちを証明することがそのままBの正しさを証明することになるというロジックである。このロジックこそがチベット問題の言説構造の根本にあるものである。

ここで再び経済言説の位置づけに戻ろう。一〇〇パーセントが中国の統治責任となる「民族問題・宗教問題・人権問題」と、責任〇パーセントの「陰謀説」が存在する中で、「経済言説」はそのどちらにも還元できない第三項であることを冒頭で確認した。その意味ではチベット問題の経済問題としての側面に注目することは、中国批判の意味だけでなくチベット支援団体や亡命政府のフリー・チベット運動への打撃という側面も持つことになる。フィッシャーが図らずも証明したように、チベット人の経済的困窮は中国政府による故意のチベット人弾圧というよりは単

なる政策デザインの失敗にすぎないからである。そうだとするならばチベット人が直面している経済的困窮に対する中国政府の統治責任は一定程度免責されるというロジックが成り立つ。つまり人権侵害などがそうであるような一〇〇パーセントの責任ではなく、また外部陰謀説がそうであるような免責（〇パーセント）でもなく、それは例えば五〇パーセントの統治責任ということになる。そうであるならば、チベット問題における経済的側面を指摘することは、免責を主張する中国政府に対してはプラス五〇パーセントの中国批判となりうるし、一〇〇パーセントの責任を主張するチベット支援者たちにとってはマイナス五〇パーセントのフリー・チベット運動批判になる。排中律の語り絡めとられた経済言説はこうして結果的に再び党派的思想へ奉仕する道具とされる。

例えば高名な思想家であるジジエクは、中国がチベットの経済発展のために大量投資を行ったことを指摘して「中国による否定の余地なき抑圧にも関わらず、平均的なチベット人は決してこのような高水準の生活を得ては来なかった」と述べてから、すぐさま以下のように矛盾した言明を続けることになる。「今や中国は軍事的弾圧よりも民族的、経済的植民地化に依存して」いる、と「ジジエク 2008」。未曾有の経済水準を中国に与えてもらったはずのチベット人が経済的な植民地化に苦しめられているという

のだ。やや混迷した言明であるかに見えるが、ジジェクの意図は明快である。まず彼はチベット人たちが直面している脅威は共產主義ではなくむしろ資本主義であると、これを人権にとらわれた軽率なメディアは見落としているとする。これはミシユラも指摘しており「[ミシユラ 2008]、よほど気の利いた皮肉に響くのだろう。しかし資本主義の脅威という点は興味深く了解できるのだが、ならばなぜ「高水準の生活」などをことあげする必要があったのだろうか。²⁰⁾その背景にあるのはまたしても排中律原理である。こうした資本主義の暴力は意図的な抑圧ではないが、しかしもつとも非情な圧迫であることにジジェクは気づいている。にもかかわらず「意図的な弾圧ではない」——〇〇パーセントの統治責任ではない」という点が、仮想敵とする一部のメディアにとっては大きな打撃になるだろうという点でジジェクには魅力的だった。しかしそれは実際にチベットの経済状況に問題があることを明白に認めるという点で、中国政府として採用したい責任〇パーセントの外部陰謀説と比べて、五〇パーセントの統治責任を認めるものでもある。つまり経済言説は確かに軽率な反中メディアに対する批判にはなるのだが、同時に自衛的な「外部陰謀説」はもとより、「中国はチベットを経済発展させた」といった語りに対しても再考を迫るものでもあったのだ。ジジェクが見落としたのはまさにこの点であり、この見落としては

彼もまた排中律原理の罠に陥ってしまったことを示している。メディアは人権人権と叫ぶが実際には経済問題なのだ、つまり「あちら側〇チベット」が間違っているのだから「こちら側〇中国」が正しいのだ、ということによって経済発展の語りをそのまま真にうけてしまったのだろう。もつともジジェクはチベットを論じるつもりも中国を論じるつもりもなく、一部の反中の欧米メディアに対する嫌悪感と皮肉を表明することだけがこのエッセーの目的だったのでろう。そのエッセーに含まれた多くの事実誤認からもチベットへの無知は明らかであり、チベットはおそらくは忌まわしい反中マスケットとして一刀両断されたにすぎない。

だが中国政府にとってはこの矛盾は深刻なものであり、こうした矛盾により真摯に向き合わなければならぬ。そのためには「かつてのチベットは悲惨な社会だったので今悲惨であってもまだまし」であるとか「チベットの経済苦境はチベット人自身の無能さのせい」という具合に別のかたちで免責論理を作り上げる必要がある。それが次節で検討する「特殊性の語り」である。

特殊性の語り

チベットには経済的問題が存在する、しかし政府はそれ

に責任がない、というのは苦しい主張である。チベット亡命政府などが主張するように意図的なチベット人弾圧(一〇〇パーセントの統治責任)であるとはいえないにせよ、経済政策の不備に対して中国政府が完全免責(〇パーセントの統治責任)というわけにもいかないからだ。この苦ししい主張を成立させるためのロジックは単純なものである。すなわちチベットが特殊な世界であるという主張である。

「政府はチャンスを与えた、しかしチベット人は経済的に無能なのでそのチャンスを活かせずにいる。だからチベットに存在する経済的苦境はチベット人の責任であって政府の責任ではない」というのがこの主張の骨子となる。だがこの主張は論理的にはそれ自体として苦しいところがあるため、上述したように過去と現在の比較すなわち通時的変化をして共時的差異と読み替えてしまうような非社会学的かつ非歴史的な視点を援用する必要があるだろう。

チベットのみなならず中国全体の経済発展に関する自信あふれる言明にもかかわらず、中国は同時に率直にそこに問題があることも認めている。農村における貧困削減プロジェクト(良質の紹介として「厳2010」など)の存在が示すものは、中国に経済問題が存在することは政府自身が認めていること、認めているがゆえにそれに対する取り組みが行われ、なおも課題を残しつつも一定の効果が挙げられているということである。党派意識を離れたレベルでは

これはまったく当たり前のことであり、どの国であれ多少少なかれこうした問題を抱えている。またフィッシャーが示したことはチベットの経済発展を目指した中央の財政投資が逆に格差を拡大しチベット貧困層を生成しているという点で痛烈な皮肉のように響くが、これだけならば実際の中国経済分析においてはむしろ常識的で穏当な意見ですらある。例えば西部大開発のもたらした所得格差への影響を分析した呉海鷹は「西部大開発以降、西部地域内の都市住民の所得格差は縮小し続けているが、発展から取り残された農村住民との所得格差は拡大傾向」にあると指摘し、その背景として「西部地域における公共投資が地域住民所得の増加に結びつかないこと」を挙げ、「西部経済の急速な成長は、基礎的インフラや自然環境保護などの事業への政府投資に依存している。しかしこれらの産業への投資は関連産業、とくに下流産業の発展を促進することは困難である」と続ける[呉2008:76-77]。つまり、フィッシャーはこの格差がチベット自治区(およびかなり高い確率で青海省においても)において民族単位の社会的排除として現出していることを示した点では独創的であるが、ある意味では西部大開発における、普遍的な問題がチベットでも存在すると指摘しただけともいえる。この点においてフィッシャーは自覚的であり、その著作の冒頭においてチベット経済のどこまでが特殊でどこまでがその他の世界や中国と

共通なのかを見極める必要性を説いている。[Fischer 2005: 1-15]。

チベットだけは特殊なのだ、という「特殊性の語り」とでも呼ぶべき言説モードの存在がチベットの苦境を覆い隠している。興味深いことは、この特殊性の語りは激しく相対立する中国政府とチベット亡命政府の双方が共謀して作上げたものであるという点である。亡命政府はチベットにおける農村困窮や都市貧困層の問題を中国政府による意図的なチベット人弾圧と短絡的に同一視するが、実際にはそれはかなりの程度まで全中国において共通の問題である。同じく中国にしてみれば、チベットには大量の援助を行い優遇している以上、そして自らがチベットを解放した以上、チベットの現在の状況は素晴らしいものでなければならぬことになる。中国政府はむしろ率直に経済発展の中で新たな格差の問題が生まれたことを認めており、農村貧困削減の全国プロジェクトを推進しているにもかかわらず、チベットでだけはそうした問題はあたかも存在しないかのように素晴らしい経済発展を遂げたことを強調する傾向が強い。だが実際の公式統計においてはチベットにおける経済的困窮は隠しようもない。もちろんこれはチベット以外の中国本土であったらば問題にもならない、ごくごく当たり前の事態であろう。現実はこのように一刀両断の評価では切れない多面的なものである。しかしチベット問

題における言説の排中律的構成はこうした中間的で現実的なニュアンスと不協和を起こす。

こうした状況の下でそれでも中国政府がチベットの経済に自信を示す根拠こそが、すなわち「特殊性の語り」であり、我々はその例をチベット平和解放五十周年式典における胡錦濤の演説に見ることができると言える。

この五〇年でチベットの経済建設は長足の進歩を遂げ、人民生活の水準も大いに向上した。(中略) 昨年のチベット自治区のGDPは一九五九年の民主改革開始段階と比べて五〇倍以上にもなる。(中略) これは安心して暮らすこともできなかった旧チベットの民衆の悲惨な境遇と鮮やかな対比を示している。[胡 2001: 591]。

まず前段と後段のセットが実はかなり怪しげな対比になっていることが重要である。二〇世紀の後半は途上国にとっては産業化の時代であり、五〇年たつてGDPが増加していなかったなどということがあればそのほうが奇跡的な現象であろう。これをよりわかりやすい例で説明しよう。例えば旧チベットでは存在もしなかった現代的な産業をチベットにもたらしたと誇るある政府文書において、そのような現代的な産業として「IT産業」が挙げられている。「中華人民共和国國務院新聞辦公室 2004: 13」。ここでいう旧チベットというのは二〇世紀前半のことを指すので

あり、当時世界のどこにもIT産業など存在しなかった。他に多用される「衛星放送」や「インターネット」も同様であり、それらの不在はグライ・ラマ政権が遅れていたとかチベット人が後進的であるということの論証にはなり得ない。このように通時的変化を共時的差異に読み替えるのはチベット問題に関する多くのプロパガンダに存在するごく基本的な「文法」の一つである。これは中央による援助の恩恵を強調しつつ、それと矛盾するチベット人の経済的困窮という現実を説明するには魅力的な図式だ。すなわち「政府は十分に援助をしているが、チベットはもともと遅れていたので今なお相対的には苦しい。しかしこれは政府の責任ではなくチベットの後進性のためである」ということで、統治責任をかなりの程度まで免責できる図式であるからだ。だがこうした図式が無効なのは上の事例からも明白であろう。²²「中国政府は解放前に三二六歳であったチベットの平均余命を六四歳まで延ばした」というよく聞く主張も同様の問題を抱えている。なぜなら中国全体の平均余命も解放前は三七歳程度であったからである。二〇世紀前半の途上国は大体がその程度だったのであり、一方で現在のブータンやインドの平均寿命は六〇代半ばである。つまりかつてのチベットの平均寿命の短さもチベットに特別のことではなく、現在のチベットの平均寿命もまた現在の途上国の平均であって何も中国統治の「恩恵」というわけ

ではない。

こうした主張はまたチベット人への偏見にも転化しかねないという点で危険なものである。なぜならこれはまた「援助してもらっているにもかかわらずなおも経済発展できないでいるチベット人」という図式に転化し、そこから「せっかくの優遇や援助を無駄遣いする経済的に無能なチベット人」という図を生むからだ。今日この図式は中国において知識人といわず民衆といわずかなり広く共有されているように思われる。²³例えばチベット経済に関する批判的な研究としては先駆的なものである王小強と白南風の業績「王・白1986」は西部地区の貧困、とりわけチベット地区における貧困の存在を率直に認め、一部で中国政府の失策を批判するともとれる記述もある（ちなみに白は一九九〇年に北京で拘束された）、その意味で中立的な装いで書かれた本であるが、その中で王らは結局のところではチベットにおける経済発展の遅れを例えば職人気質がないとか儲けを僧院に寄付してしまうなどの人的素質の欠如「王・白1986: 52」、すなわちチベット文化の後進性というあやふやで非実証的なところに求めてしまっていた。²⁴このように良質の研究にすらチベット人の後進性への抜きがたい偏見が見え隠れするというのは大きな問題であろう。

ここまでの考察によって我々はチベットにおける「特殊性の語り」の構造を把握したといえるだろう。それはチ

ベット問題について語る際に生じる世界や中国本土との比較の視野の欠如であり、チベットを孤立した主体として非歴史的に扱う態度である。チベットと中国を比較するならば現在の中国と現在のチベットを比較するべきだし、過去のチベットを現在のチベットと比較するよりは過去のチベットを過去の中国と比較するべきなのだ。こうした特殊性の語りが生み出すのは、経済に関しては「経済的に無能なチベット人」といったステレオタイプである。危険な勇み足といわざるを得ない。なぜならこれは「後進のチベット人」と「先進の漢族」という伝統的な少数民族観に合理的装いをこらしたものに過ぎず、伝統的に存在するそうした差別意識とあいまってチベット人への負の感情を増幅させ、結果的に民族間の問題を激化させるものとなってしまうからだ。

結 論

筆者が経済言説に着目するのは、それが対立する排中律的思考によつては分類が難しい領域であるからだと言頭で述べた。チベットの経済状況の改善が望ましいという点については亡命政府にとつても中国政府にとつても異論はないはずだからだ。もちろん現体制下においてチベット人の経済状況が改善されることはフリー・チベット運動の存立

基盤を脅かす側面があるという点で亡命政府側にはある種のジレンマがあるのかもしれないが、そうした思惑や党派意識にかかわらず一般チベット民衆の生活改善こそが最大の課題であり優先されるべき事項であろう。また統治責任という観点から見た場合、経済要因というのは民族問題・宗教問題・人権問題のように一〇〇パーセント中国政府の責任である要因でもなく、また政府が完全に免責される外部陰謀説とも異なる。こうした中間項ともいえる領域について考察することは、チベット問題をめぐる言説全体を支配している排中律的言説構成のありかたを逆説的に明らかにする効用があると考えた。結果として見えてきたものは、経済言説もまた党派的思想のもとにあり、二項対立の中へと還元される傾向があるということである。

別の言い方をすれば「経済言説」は党派的思想からして中国批判という側面と中国擁護という相矛盾する二つの側面がある。それゆえフィッシュヤーや村上のように党派的思想から離れた、もしくはその存在に警戒的な分析ならば有効だが、党派的思想によつて経済に着目する言説は的外れなものとなりやすいということだ。このように本稿は経済言説の持つ二面性およびそれがもたらす効果について考えてきた。ただしこの二面性は実際の経済現象においては別段矛盾ではない。経済は政治によつて常に統制可能なものではないが、だからといって経済政策が無意味で無効果な

わけでもないので政府がそれに対して一定の責任を持たないというわけではない。中国がチベット経済の発展を願っていることは疑いようもなく、ただそれが結果的に多数のチベット人の不満を抑える方向には働いていない。これは意図的な弾圧というよりは政策の予期せぬ副作用であつたとみなすべきであるが、この失策の正しい認識を妨げているものすなわち党派的思考の克服こそが重要な課題となる。問題は経済ではなくて、党派的思考がそれを利用してうとしていくことにある。中国政府は、中国本土に対しては、経済問題のみならず政治的な抗議活動を含めてより率直に問題の存在を認めており、その改善に一定の努力を払っている。ただチベットでこうした問題が存在するとす

ぐさま外部陰謀説が召喚されて対応が硬直化されているといった感が強い。こうした対応がチベット民衆の自発性を剥奪する機能を果たしていることは本論で検証したとおりである。中国政府がチベット経済の発展のために一定の努力をしていることは確かであるが、こうした努力をより現地住民の体制への不満を和らげる方向で機能させるためには、チベット民衆の自発性を認めてその声を真摯にすくい上げる努力も必要になってくるだろう。チベット問題における言説の排中律的構成はこうしたニュアンスに富んだ努力の必要性を不可視化するという点で乗り越えられるべき

大きな問題である。このような乗り越えのために必要なことは党派的思考の解体であり、そのために必要になるのが党派的思考の文法学である。以上の知見が示されたことの確認をもって本稿を閉じたい。

注

〈1〉 実際、チベット問題に関する言説はこのような二極性をその最大の特徴としてみるとちえいえる [Powers 2004]。一方で、三月一日から始まった抗議デモと三月一四日から始まった騒乱という一見してかなり様相を異にする二つの事件をあまり区別しないという点については相争う両者は興味深い一致を示している。

〈2〉 狭くは二〇〇八年騒乱における経済的要因に着目したものととして Hilman [2008]、長原 [2008]、大西 [2008]、村上 [2009]。また後述するフィッシャー・パラダイムとの関連において理解すべきものとして亡命政府情報国際省 [Department of Information and International Relations 2004] やゴールドスタインら [Goldstein et al. 2008; 2010]。またあまり専門的なものではないが、経済言説の持つ問題点を示すという点で重要なものとして ミシユラ [2008] や ジジエク [2008] など。

〈3〉 ガプーは旧チベット政府の大臣であり、新中国のチベット統合後は共産党の代弁者という立場にあった人物で

ある。もっとも一部のチベット支援者がしばしば安易に決めつけるように、そしてハリウッド映画「セブンイヤーズ・イン・チベット」が描くように、ガブーをして民族の裏切り者とすることは本土で暮らすチベット人の多くの同意するところではない。チベット人対中協力者や党幹部の評価の困難については [Barnett 2006] を参照。

〈4〉 毛里は、政治学者のブライスの議論を引きつつ、多数の人民を政治過程に参加させるような一般的な意味での民主を「形式的・政治的民主」とし、これに対して中国で理念的に重視されているのは革命による富の再分配を通じた平等の実現による「実質的・社会的民主」であるとした [毛里 2004: 253]。

〈5〉 ただし一九八〇年代の開放的な雰囲気は八〇年代末にもまだ残っており、例えば一九八七年ラサ騷乱について胡耀邦、伍精華、先代パンチェン・ラマらは騷乱の原因は「基本的には左の誤り」と述べるなど融和的な見解を示したこともある [中共西藏自治区委員会党史研究室編 2005: 501, 502 など]。この点で二〇〇八年の中国政府の対応は一九八〇年代と比べてもより一層硬化化している、という印象もある。

〈6〉 汪の認識が「抵抗がなされても、抵抗がなされたい」という認識を生むような社会基盤がないという状況 [「スピヴァク 2008: 81」] の再生産に与するものであることは明らかである。

〈7〉 例えば [王・拉 2002] など。経済に言及することは

中国の情報戦であるとして警戒を示す見解 [Dawa Norbu 2006] はこのようなロジックを念頭においている。

〈8〉 特に一九九二年の陳奎元のチベット自治区書記就任と一九九四年の第三回チベット工作会議以降、経済発展と宗教規制強化を同時並行で行うことは中国のチベット政策の基本ラインとなった。だがこの規制強化は経済発展と同時進行したためより見えにくいものとなっている [Barnett and Spiegel 1996]。

〈9〉 以下本稿で農村・農村部という表現が使用される場合、それは中国の公式統計に項目として表れる「農村 rural」の意味であり、チベット自治区においてこのカテゴリーには農村だけではなく遊牧民地域も含まれる。農民という単語もまた同様に農牧民を指すと理解されたい。

〈10〉 なおチベット自治区の外の四川・青海・甘粛・雲南にもチベット人自治地域は存在するが、経済言説のほとんどすべてでは統計によって処理可能な自治区の枠組みを用いて議論がなされている。その中で青海省農村のデータとチベット自治区農村のデータを比較することでチベット人地区全体の見取り図を示そうとしたフィッシャーの操作はきわめて興味深い [Fischer 2005]。

〈11〉 社会的排除の概念についてはバーン [2010] を参照。

〈12〉 例えばヒルマン [Hillman 2008] と村上 [2009] の分析はその発想を多くフィッシャー [Fischer 2005] によっている。ヒルマンはフィッシャーの名を挙げていないがその論点は細かい点まですべてフィッシャーのなぞりであ

り、またチベットでの職業訓練に携わるヒルマンがフィッシャーを知らないということは考えにくい。また筆者の見るところでは長原 [2008] はその統計の読み方の発想をヒルマンに拠っているので、結果的にフィッシャー・パラダイムの下にあることになる。

〈13〉ゴールドスタインのキャリアについては拙稿 [2010a] を、また彼らの農村調査については [Goldstein et al. 2003] も参照。

〈14〉ちなみに長原も正しく都市内部の貧困について言及している [長原 2008: 96] が、評価としてはそれよりもチベット農村が全国最貧であると同時に都市との格差も最大であるという二重格差に注目しており、農村貧困をあくまでも主眼とする。この点で同様の指摘を行いつつも、それよりも都市内格差をより重要視するフィッシャーとは意見を異にすると思なすべきだろう。

〈15〉長原 [2008] のいう二重格差とは(1)と(2)の二重格差といえるだろう。村上 [2009] もまたチベット人は二重に疎外されていると述べるがそれは(1)と(3)になり、フィッシャーの原意を了解した上で議論を展開しており、さらに民族内格差を強調している点で独創的である。ちなみに(4)についてはゴールドスタインら [Goldstein et al. 2008; 2010] が一定程度までとりあつかっている。

〈16〉フィッシャーが都市・農村間格差より都市内格差をより重視する背景には、数値的に貧しいはずの貧困層チベット農民の実際の生活水準が、統計には表れにくいレベルで

貧困層漢族農民より高いのではないか、という印象を彼が持っていること [Fischer 2008a] と関係しているかもしれない。

〈17〉例えば二〇〇一年の統計では、政府・行政運用費用に回される予算は中国全体平均が九%なのに対してチベット自治区ではこれが一四%にはねあがる。一方で教育に関しては中国の平均は一五・五%であるがチベット自治区では八・五%しかないという [Fischer 2005: 64]。

〈18〉もっとも *Poverty by Design* (『仕組まれた貧困』) というタイトルからもわかるとおり、フィッシャーもその初期著作 [Fischer 2002] においては、このようなチベットの構造的困窮を中国政府による故意の差別とみなす傾向があったが、その後のチベット本土でのフィールドワークでより複雑な現実を知ったためか、批判的な観点は弱まっている。社会的排除の概念を [Fischer 2005] において用いた理由も、構造的差別であっても意図的差別ではないという意味で中国批判という観点からはトーンダウンと読めるかもしれない。

〈19〉ちなみに早くも一九八五年に上海のある新聞に政府のチベットに対する財政投資の非効率性を指摘する論説が載ったことがあるという [Deyer 2006: 135]。ただしドレイヤーは誌名を明らかにしていない。

〈20〉ミシユラやジエクは「チベット民衆を襲った巨大な経済変動」を「実質的には軽んじているに等しい」という長原の指摘 [2008: 83] はこうしたロジカルな不整合への

疑念からであろう。

〈21〉ただし中国国内においてもより政治色の薄い専門的著作（例えば「羅城戦堆 2002、羅城戦堆・宗剛 2009」など）においては、チベット人を代表するのは人口の大多数を占める農牧民であること、そして彼（女）らが貧困の問題を抱えていることを率直に認めていることには注意を払う必要がある。もつともこうした著作は体制的要請から常に「しかし政府の努力によってその状況は改善された」という以外の結論を述べられないという弱みを抱えている。

〈22〉こうした言明が無意味なことはすでに考察した「特殊性の語り」の様式をみれば明らかだが、もう一点ここで注意を払うべきことがある。それは「発展させてもらっているのに無能なのでまだ貧しい」という観点は、「発展」と「貧困」というチベットに（そして中国に）否定しがたく存在するこの両者の関係を矛盾として捉えるという点で不完全なものであるということだ。全中国でも最悪の都市・農村格差によって都市へ流入して下層の都市民として固定化されたチベット人労働者たちがその困窮のゆえに自らの労働力を安価にバーゲンするからこそ発展が可能になっているというのがフィッシュャー・テーゼである。つまり「発展」はまず「貧困」を作り出し、今度はその「貧困」が「発展」を支えている、という図式なのであり、両者の関係は矛盾ではなく相互依存的であるとすらいえる。フィッシュャーが都市内格差を重視する理由はまさにここにあるのだらう。

〈23〉こうした「怠け者のチベット人」という語りのより微細な民族誌的分析としてエミリー・葉の業績【Yeh 2007】がある。

〈24〉ちなみに同書には英語版もあり、一時はチベット亡命政府のホームページにおいて推薦図書とされていた。このようにチベットに対して侮蔑的なトーンの本を亡命政府が推薦図書としていたことは驚きだが、その背景には、同書が中国の経済政策を批判していることとれること、白が拘束されたこと、王が胡耀邦のブレンであったことなどから、中国人による中国批判の本だという単純化した理解があったことが推測される。このような思考様式が排中律原理に基づいていることは明白であらう。

参考文献

〈英語〉

- Barnett, Robert and Mickey Spiegel 1996 *Cutting Off the Serpent's Head: Tightening Control in Tibet, 1994-1995*. New York: Human Rights Watch.
- Barnett, Robert 2003 "Chen Kuyuan and the Marketisation of Policy." Alex McKay ed, *Tibet and Her Neighbours: A History*, London: Hansjörg Mayer.
- Barnett, Robert 2006 "Beyond the Collaborator-Martyr Model: Strategies of Compliance, Opportunism, and Opposition within Tibet." Barry Sautman and June T. Dreyer ed, *Contemporary*

- Tibet, Politics, Development, and Society in a Disputed Region*, New York: M.E. Sharpe.
- Dawa Norbu 2006 "Economic Policy and Practice in Contemporary Tibet." Barry Sautman and June T. Dreyer ed., *Contemporary Tibet: Politics, Development, and Society in a Disputed Region*, New York: M.E. Sharpe.
- Department of Information and International Relations, Central Tibetan Administration 2004 "China's Western Development Strategy: Infrastructure Inappropriate to Tibetan Needs." *Tibetan Bulletin Online* 8 (1), <http://www.tibet.net/en/tibbull.php?pballart=557&suballvolume=8&suballissue=1>
- Dreyer, June T. 2006 "Economic Development in Tibet under the People's Republic of China." Barry Sautman and June T. Dreyer ed., *Contemporary Tibet: Politics, Development, and Society in a Disputed Region*, New York: M.E. Sharpe.
- Fischer, Andrew M. 2002 *Poverty by Design: The Economics of Discrimination in Tibet*. Montréal: Canada Tibet Committee.
- Fischer, Andrew M. 2005 *State Growth and Social Exclusion in Tibet: Challenges of Recent Economic Growth*. Copenhagen: NIAS Press.
- Fischer, Andrew M. 2007 *Perversities of Extreme Dependence and Unequal Growth in the TAR*. Tibet Watch Special Report, London: Tibet Watch.
- Fischer, Andrew M. 2008a "Subsistence and Rural Livelihood Strategies in Tibet under Rapid Economic and Social Transition." *Journal of International Association of Tibetan Studies* 4: 1–49.
- Fischer, Andrew M. 2008b "Population Invasion versus Urban Exclusion in the Tibetan Areas of Western China." *Population and Development Review* 34 (4): 631–662.
- Goldstein, Melvyn C., Ben Jiao, Cynthia M. Beall, and Phuntsog Tsering 2003 "Development and Change in Rural Tibet: Problems and Adaptations." *Asian Survey* 43 (5): 758–779.
- Goldstein, Melvyn C., Geoff Childs, and Puchung Wangdai 2008 "'Going for Income' in Village Tibet: A Longitudinal Analysis of Change and Adaptation, 1997–2007." *Asian Survey* 48 (3): 514–534.
- Goldstein, Melvyn C., Geoff Childs, and Puchung Wangdai 2010 "Beijing's 'People First' Development Initiative for the Tibet Autonomous Region's Rural Sector: A Case Study from the Shigatse Area." *The China Journal* 63: 57–75.
- Hillman Ben 2008 "Money can't Buy Tibetans' Love." *Far Eastern Economic Review* 171 (3): 8–12.
- Jamyang Norbu 2008 "It's not the Economy, Stupid!" (Jamyang Norbu ཨ་ལོ་ལོ་ལོ་ "Shadow Tibet," entry 2008/June/22, <http://www.jamyangnorbu.com/blog/2008/06/22/>)
- Powers, John 2004 *History as Propaganda: Tibetan Exiles versus People's Republic of China*. New York: Oxford University Press.
- Yeh, Emily T. 2007 "Tropes of Indolence and the Cultural Politics of Development in Lhasa, Tibet." *Annals of Association of*

〈漢語〉

- 胡锦涛 2001 (2005) 「在慶祝西藏和平解放五十周年大會上的講話 (二〇〇一年七月一九日)」 中共中央文獻研究室・中共西藏自治區委員會編『西藏工作文獻選編 (一九四九—二〇〇五年)』北京: 中央文獻出版社。
- 羅絨戰堆 2002 『西藏的貧困与反貧困問題研究』北京: 中國藏學出版社。
- 羅絨戰堆・宗剛 2009 『偷珠措姆的故事——西藏農戶生活的變遷』北京: 中國藏學出版社。
- 王文長・拉燦 2002 『西藏經濟』(中國西藏基本情況叢書)、北京: 五洲傳播出版社。
- 王小強・白南風 1986 『富饒的貧困——中國落後地區的經濟考察』成都: 四川人民出版社。
- 中共西藏自治區委員會党史研究室編 2005 『中國共產黨西藏歷史大事記 一九四九—二〇〇四』(上下卷)、北京: 中央党史出版社。
- 中華人民共和國國務院新聞辦公室 2004 『西藏的民族區域自治』北京: 新星出版社。
- 〈日本語〉
- 汪暉 2008 「オリエンタリズム・民族区域自治・そして尊厳ある政治」(羽根次郎訳) 『現代思想』第三六卷第九号、一三〇—一六五頁。
- 大川謙作 2010a 「現代チベット研究と代替民族誌の問題」『社会人類学年報』第三十六号、一五五—一七一頁。

大川謙作 2010b 「欺瞞と外部性——チベット現代作家トウンドゥプジャの精読から」小長谷有紀・川口幸大・長沼さやか編『中国における社会主義的近代化——宗教・消費・エスニシティ』勉誠出版。

大西広 2008 『チベット問題とは何か——現場からの中国少数民族問題』かもがわ出版。

厳善平 2010 「中国における農村貧困削減の取り組みと成果」『中国研究月報』第六四卷第六号、一—三頁。

呉海鷹 2008 「西部大開発と地域格差是正」薛進軍・荒山裕行・園田正編『中国の不平等』日本評論社。

坂元ひろ子 2004 『中国民族主義の神話——人種・身体・ジェンダー』岩波書店。

スラヴォイ・ジジエク 2008 「地上の楽園は(いら)ない」(松本潤一郎訳) 『現代思想』第三六卷第九号、一八一—二二頁。

ガヤトリ・スピヴァク 2008 「抵抗と認識され得ない抵抗」『スピヴァク 自らを語る——家・サバルタン・知識人』(大池真知子訳) 岩波書店。

薛進軍 2008 「中国の経済発展と所得格差」薛進軍・荒山裕行・園田正編『中国の不平等』日本評論社。

長原豊 2008 「貧者が造反する有理と無理——豆腐滓・冬蟲夏草・打擲」『現代思想』第三六卷第九号、七六一—九六頁。

デイヴィッド・バーン 2010 『社会的排除とは何か』(深井英喜・梶村泰久訳) こぶし書房。

パンカジ・ミシユラ 2008 「モダニテイというユートピア
との戦争」(福田将之訳)『現代思想』第三六卷第九号、八
一―三頁。

村上大輔 2009 「ラサにおける民族内格差とチベット人ア
イデンテイテイの行方」『中国21』Vol・30 特集 公正と救
済、一七五―一九二頁。

毛里和子 2004 『新版 現代中国政治』名古屋大学出版会。